

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

三原市生涯活躍のまち推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

三原市

3 地域再生計画の区域

三原市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市では人口減少と高齢化が進行しており、2040（平成52）年には人口が約7万人に減少すると予測されており、とりわけ生産年齢人口の減少率が大きくなっている（39.3%の減）。その一方で、高齢者の割合は現在とほぼ変わらず（1.0%の増）、人口に占める高齢者の割合が大きくなり、社会保障制度を維持していく上で大きな課題を有しているとともに、現状においても介護分野等での人材が不足するなどの課題が発生している。

こうしたことから、将来の市を支える対策として、高齢者が生涯担い手として、何らかの役割を果たせる仕組みや、社会とつながりをもちながら生涯にわたって人生を楽しむことのできる基盤を作ることで、市民の満足度を向上させるとともに、健康寿命を延伸させることが必要である。

また、こうした暮らしができることを強みとして、移住者に選ばれるまちとなることで、人口減少に歯止めをかけることが必要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

<現状>

本市の人口は96,873人で、このうち65歳以上人口は31,890人（高齢化率:32.9%,いずれも平成29年1月31日現在）となっている。

また、本市はJR三原駅を中心とした半径約2kmに、医療機関（一般病床の78%）やサ高住（167戸）、介護施設、市総合保健福祉センター、生涯学習・文化施設等が集積し、多世代が暮らしやすい環境を有している。

加えて、県立広島大学保健福祉学部もこのエリアに位置し、市民の健康分野

における連携（例：瀬戸内海の砂浜を利用した海浜セラピー開発）も進んでおり、高齢者が生きがいをもちながら健康に暮らせる基盤が整っている。

気候は温暖で、災害も少なく、交通面においては、市内に空港と新幹線駅があることで、東京・大阪圏とも近く、誰にとっても暮らしやすく、二地域居住などの定住先としても、選択しやすい環境となっている。

平成28年度に市で行ったアンケート（対象：55～69歳の約2,000人、回答率：41.6%）によると、6割を超える人が60歳を過ぎても「就労」を希望しているとともに、「地域活動」を行いたいと考えていることが明らかとなった。また、「仕事」や「健康」、「人とのつながり」は、「生きがい」と相互に関係しており、本市において生涯活躍を進めていく上でのキーワードとして考えられることが見えてきた。

さらに、平成28年度の取組を通じ、市民の中から生涯活躍の推進主体となり得る法人の設立を考えている人材（地方創生人材）を発掘することができたところである。

<めざす将来像>

アクティブなシニア層が、仕事や趣味、地域活動など、さまざまな場面で活躍でき、生涯にわたって楽しく生活できる基盤を構築する。

生きがいも収入も得られ、周りも自分も幸せにできる、そんな欲張りなセカンドライフが実現でき、市内外の人から魅力的に思われるまちとなっていることをめざす。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	78.40	2.00	2.30	2.30	6.60
介護や支援を必要としない高齢者の割合	79.00	0.00	0.00	0.00	0.00
本事業がきっかけで就労に結びついた件数	4.00	4.00	6.00	6.00	16.00

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

市内に居住するシニア層向けに、生きがいや収入を得ることや、自分も周りも幸せにするような「欲張りなセカンドライフの実現」につながる基盤を構築するとともに、移住・定住施策とも連携させたまちづくりを進める。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

三原市

② 事業の名称：

三原市生涯活躍のまち推進事業～欲張りなセカンドライフの実現をめざして～

③ 事業の内容

平成28年度にまとめた、本市の生涯活躍のまち推進における基本的な考え方に基づき事業を進める。本市の基本姿勢は、市内に居住するシニア層向けに、生きがいや収入を得ることや、自分も周りも幸せにするような「欲張りなセカンドライフの実現」につながる基盤を構築するとともに、移住・定住施策とも連携させたまちづくりを進めることである。

具体的には、以下の取組で構成している。

- (1) 県立広島大学や生涯学習部門との連携により、自分の「やりたいこと」「できること」の発見につながる講座・講義等の開催に関する取組
- (2) 自分にできることと社会のニーズとをつなげるマッチング支援に関する取組
- (3) 地域課題の解決をビジネスに結びつけるなど、地域での活躍促進に関する取組
- (4) 事業者にワークシェアやダブルワークなどを促すとともに、シニア層の就労促進に関する取組
- (5) 介護分野におけるアクティブなシニア層の活躍支援に関する取組（予防・日常生活支援総合事業【A型】における就労支援）
- (6) シニア層のアクティブ化を支援する一元的な相談窓口や交流機会の創出に関する取組
- (7) 生涯活躍を推進する人材の育成・支援に関する取組

(8) 移住・定住施策との連携に関する取組

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業を通じて育成・支援する人材による法人（NPO）の設立が見込まれており、当該団体が各種事業を通じた収入（参加費・会費等）により自立をめざす。

【官民協働】

本事業を通じ、生涯活躍の推進主体となる新たな法人（NPO）が設立される見込みとなっており、この団体を支援することにより、自立した事業としての継続をめざすこととしている。

【政策間連携】

本事業では、仕事や生涯学習、地域活動などさまざまな場面でシニア層が活躍できる仕組みを構築することとしており、それぞれの分野との連携が欠かせない取組となっている。

【地域間連携】

特になし

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	78.40	2.00	2.30	2.30	6.60

介護や支援を必要としない高齢者の割合	79.00	0.00	0.00	0.00	0.00
本事業がきっかけで就労に結びついた件数	4.00	4.00	6.00	6.00	16.00

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

年度終了後、6月（予定）までに、市の内部で効果・成果・課題を確認するとともに、産学官金等で構成する「まちづくり戦略検討会議」において客観的な検証を行う。

【外部組織の参画者】

三菱重工業株式会社執行役員交通システム事業部長，県立広島大学保健福祉学部長，福山市立大学大学院教授，比治山大学教授，広島市立大学特任教授，広島銀行三原支店長，中国銀行三原支店長，小坂町防災会会長

【検証結果の公表の方法】

検証後，速やかに三原市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 37,500千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 首都圏からの人材呼び戻し事業

事業概要：ハローワーク三原，商工団体，就職支援会社等と連携し，首都圏の新卒者や早期退職者をターゲットに，首都圏で開催される合同就職面接会へ地元企業が参加することの支援を行うとともに，本市内で実施する就職ガイダンスの周知を行う。これにより，地元企業とU I Jターン希望者など，首都圏の人材とのマッチングを行い，地域雇用の安定化を図る。

実施主体：広島県三原市（単独の市費により実施）

事業期間：平成28年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

年度終了後，6月（予定）までに，市の内部で効果・成果・課題を確認するとともに，産学官金等で構成する「まちづくり戦略検討会議」において客観的な検証を行う。

【外部組織の参画者】

三菱重工業株式会社執行役員交通システム事業部長，県立広島大学保健福祉学部長，福山市立大学大学院教授，比治山大学教授，広島市立大学特任教授，広島銀行三原支店長，中国銀行三原支店長，小坂町防災会会長

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	78.40	2.00	2.30	2.30	6.60
介護や支援を必要としない高齢者の割合	79.00	0.00	0.00	0.00	0.00
本事業がきっかけで就労に結びついた件数	4.00	4.00	6.00	6.00	16.00

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証後、速やかに三原市ホームページで公表する。